

建設産業委員会
活動報告
(要旨)

調査テーマ

「今後の市営墓地のあり方」

近年、少子高齢化や生活スタイルの変化などにより、市営墓地全体の維持管理について課題が生じています。市営墓地は、従来のような区画提供する墓地運営から、次世代の新たな墓地運営への転換を行う必要があります。このような状況を踏ま



建設産業委員会県外視察の様子

え、課題確認のため、愛媛大学名誉教授、竹内康博氏による勉強会、市営墓地全6か所の視察を行いました。先進地調査として、東京都の小平霊園、神奈川県川崎市の早見聖地公園、神奈川県横浜市のメモリアルグリーン、愛知県内では、岡崎市の岡崎墓園、知多市の知多墓園を調査してきました。

1千400区画については、管理料相当額が徴収されているが約1万4千500区画について管理料が徴収されていないことは、公平性の観点から問題である等、話し合いを重ねた結果、次のとおり提言いたします。

- 一、今後の墓地経営にあたっては、早急に新制度の設計を行ってくだされい。
- 一、管理料相当額を負担していない区画が多数ある状況を鑑み、公平性を担保すること。
- 一、永続的な墓地管理と維持の観点から、使用者負担を基本とすること。
- 一、無縁化防止につながる仕組みとすること。
- 一、多様化するニーズに応えられる墓地とすること。

市民に十分な理解を得たうえで、公平性と永続性を担保できる制度の創設を期待します。

ふるさと納税
調査特別委員会
活動報告
(要旨)

「ふるさと納税の先進的な取組み」

ふるさと納税は、国民が好きな自治体を選び寄附ができる制度で、税収が減少している地域と都市部との地域間格差を是正することを目的に平成20年からスタートしました。

半田市は、平成27年から返礼品を開始しており、令和3年時点の税控除額は約3億円、寄附額は約5千万円で令和3年の1年間だけでも約2億5千万円が市外へ流出しています。このように多額の税金が他市町へ流出しているため、現行制度では市民にふるさと納税を止めてもらうことはできません。

今後は税金の「入り」を増やすための更なる取組みが求められます。

このような状況を踏まえ、当委員会では先進地である兵庫県の加

東市と加西市の視察を行いました。

委員からの主な意見として、

- ・ふるさと納税、シタイプロモーション、定住移住促進は、同じ組織内で一体的に取組み、ノウハウの蓄積やスキルアップができる体制づくりを行う必要がある。
- ・市外に在住する半田市にゆかりのある方へ寄附を依頼する取組みや半田市のファンや応援団を創出する取組みが必要である。
- ・ポータルサイトやWEB上のデジタル広告、SNS等を活用し積極的にPRを行うっていく必要がある。
- ・ふるさと納税は、自治体自らが努力して獲得する貴重な自主財源と捉えるべき。
- 以上の意見を踏まえ、ふるさと納税について、次のとおり提言します。
- 一、ふるさと納税は大事な収入源であるため、十分な人員配置のうえ調査・研究を行い、目標を立て半田ファンを

増やすように努めること。

- 一、ふるさと納税に関する業務は、シタイプロモーション・定住促進業務と一体的に実施し、返礼品の拡充、新規開拓、見直しを積極的に行う体制を整えること。
- 一、ポータルサイトを充実し、世間のトレンドを捉え、SNS等を活用して効果的なPRを行うこと。
- 一、ふるさと納税業務の委託業者には、事務委託だけでなくコンサルティング業務を含む包括的な業務委託を行うこと。
- 一、事業実施の際には積極的にクラウドファンディングの活用を検討すること。

